

平成29年11月臨時会 提案説明要旨

（はじめに）

関西広域連合議会平成29年11月臨時会の開会に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

このたびの台風第21号による暴風雨により、関西広域連合圏内でも大きな被害が発生しました。犠牲となられた方々のご冥福をお祈りしますとともに、被災者の皆様に、心からのお見舞いを申し上げます。

関西広域連合は、12月に設立7年を迎えます。関西全体が多様な個性や強みを活かして大きく発展していけるよう、今後とも、広域的な課題に対して積極的に取り組んでいきます。

議員の皆様には、引き続きご指導、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

それでは、提案理由の説明に先立ち、8月定例会以降の主な取組について、10点報告します。

（関西国際空港の路線拡大）

第一は、関西国際空港の路線拡大についてです。

本年4月に、オーストラリアにおいてトッププロモーションを実施し、カンタス航空のシドニー国際空港と関西国際空港間の直行便の就航が決定しました。当面の就航期間は冬期のみの予定でしたが、カンタス航空日本支社に対し、関西観光本部、関西エアポートと共に、通年運航を要請していたところ、このたび、実現する運びとなりました。引き続き、路線の定着、拡大に向けて、地元をあげて支援していきます。

（広域スポーツの振興）

第二は、広域スポーツの振興についてです。

まず、「ワールドマスタースゲームズ2021関西」の準備についてです。

10月に、大阪市内で開催された国際マスタースゲームズ協会（IMGA）の理事会において、関西大会の開催準備の進捗状況を説明しました。IMGAからは、「初の広域開催となるのでチャレンジである」「5万人の参加者は記録的な数になるので期待している」「日本の文化・歴史を世界の人々に魅せる演出を希望する」などの感想や意見が述べられました。関西大会の開催まで4年を切り、組織委員会では競技運営、大会エントリーをはじめ、宿泊・交通、交流など様々な分野で具体的な準備を進めています。関西広域連合としても、大会の成功に向けて、支援・協力を行っていきます。

あわせて、「ラグビーワールドカップ2019」、「オリンピック・パラリンピック2020」、「ワールドマスタースゲームズ2021」の「ゴールデンスポーツイヤーズ」を契機として、生涯スポーツの振興を図るための取組を進めています。中・高年層のスポーツ参加機会を拡充するため、10月21日に「関西シニアマスタース大会」を徳島県で開催し、卓球、サッカーなど5競技に、関西圏域内から983名の選手が参加して、熱戦を繰り広げました。また、関西経済連合会、ワールドマスタースゲームズ2021組織委員会と共に、タスクフォースを設置し、スポーツに取り組みやすい環境づくりを進めていきます。

(2025年国際博覧会の誘致)

第三は、2025年国際博覧会の誘致についてです。

関西広域連合では、海外での誘致プロモーション活動や国内での誘致機運の醸成に、誘致委員会と連携を図りながら、構成府県市が一丸となって取り組んでいます。

9月25日に、正式な立候補申請文書であるビッド・ドシエがB I E事務局に提出され、昨日、11月15日には、B I E総会において、立候補国による第2回目のプレゼンテーションが行われました。

いよいよ開催地の決定まで1年となりました。来年のB I E事務局の候補地視察等を見据え、地元関西での誘致機運の高まりと、関西の魅力を実感いただけるよう誘致委員会と共に取り組んでいきます。

(女性の活躍推進)

第四は、女性の活躍推進についてです。

9月に、構成府県市、経済界、女性活躍推進の取組を進める団体による担当者連絡会議を開催し、「女性活躍推進会議（仮称）」の設置について意見交換を行うとともに、10月の関西広域連合委員会では、内閣府の男女共同参画局担当の審議官から、国の女性活躍に係る取組状況などについて説明を受けました。

今後は、年内を目途に、この会議を経済界と共同設置し、女性活躍の推進に関する具体的な取組の実施に向けて検討を進めていきます。

(若者世代による意見交換会の開催結果)

第五は、若者世代による意見交換会の開催結果についてです。

若い世代の意見を関西広域連合の施策に活かしていくことを目的に、広域連合協議会の取組として、9月に、鳥取県で意見交換会を開催しました。「人口減少社会を克服するための関西の魅力向上策」をテーマに、8大学9チームから政策提案が行われ、最優秀賞など3つの賞を決定しました。現在、政策提案をどのように施策に活かすことができるか検討を行っているところです。

（広域インフラの整備促進）

第六は、広域インフラの整備促進です。

リニア中央新幹線については、9月11日に開催された「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進決起大会」に出席し、大阪までの早期全線開業に向けて共に取り組んでいくことを呼びかけました。

北陸新幹線については、北陸新幹線建設促進同盟会等と共に、11月14日に、与党及び関係省庁に対して、大阪までの早期開業を求める要請を行いました。さらに、12月上旬には、関西独自の取組として、京都府、大阪府、関西経済連合会と共に、敦賀以西の整備促進に係る決起大会を東京で開催します。

（防災庁創設に向けた取組）

第七は、防災庁創設に向けた取組についてです。

有識者懇話会からの報告を踏まえ、9月の関西広域連合委員会において、「防災庁創設に向けた関西広域連合の今後の取り組み」を確認しました。国の予算編成等への提案、シンポジウムの開催による防災庁の国民的理解の向上などに取り組んでいきます。

（広域行政のあり方検討）

第八は、広域行政のあり方検討についてです。

関西広域連合の今後の目指すべき方向性を明確にし、存在感や信頼感の向上を図るとともに、自ら政策の優先順位を決定・実行できる分権型社会の実現と、個性豊かで活力に満ちた関西の実現を目指して、9月に学識者、経済団体、言論界で構成する「広域行政のあり方検討会」を設置し、諸外国の地方自治制度等も参考にしながら議論を深めています。年度内に中間とりまとめを行います。

（地方分権改革に関する提案募集）

第九は、地方分権改革に関する提案募集についてです。

「関西圏域の総合的な形成等を一体的に推進するための事務権限の移譲」など大括りの提案をはじめ32項目の提案を行いました。回答内容が十分でない部分については、改めて検討を求めています。

また、現在の提案募集方式では、地方分権改革に対する各府省庁の消極的な取組姿勢もあり、大括りの事務・権限の移譲は進まず、個別事務の改善にとどまっています。このため、提案募集方式を見直し、特段の支障が生じることを国が立証できない限りは、地方に事務・権限を委ねることとすることや、権限移譲に係る「実証実験制度」の創設などを、国に提案しています。

（広域計画の推進）

第十は、広域計画の推進についてです。

有識者、実践家で構成する「広域計画等フォローアップ委員会（仮称）」を設置します。今後、委員会からの指導・助言を受けて、第3期広域計画や関西創生戦略の達成状況の評価・検証、第4期広域計画の策定を視野に入れた広域連合が取り組むべき課題の検討などを進めていきます。

（提出議案の説明）

これより、提出した議案について説明します。

まず、第11号議案「平成29年度関西広域連合一般会計補正予算（第2号）の件」です。歳入、歳出ともに予算額を1,000万円減額し、予算総額を21億3,415万3千円とします。この度の補正予算は、地方創生推進交付金の採択額の減額及びオーストラリアのカンタス航空の関空シドニー直行便の新規就航に伴うプロモーション事業の実施によるものです。

次に、第12号議案「関西広域連合手数料条例の一部を改正する条例制定の件」です。通訳案内士法が改正され、「通訳案内士」の「全国通訳案内士」への名称変更等が行われることに伴い、手数料条例の関係規定を改正します。

次に、第13号議案「関西防災・減災プラン（総則編及び地震・津波災害対策編）変更の件」です。災害対策基本法等の改正、熊本地震・鳥取県中部地震での課題への対応など、プランの実効性の向上を図るために変更を行います。

（おわりに）

以上で提出議案の説明といたします。議員の皆様におかれましては、よろしくご審議のうえ、適切なご議決をいただきますようお願いいたします。